

## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月4日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6364 URL <http://www.airman.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 寺尾 正義  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 上原 均 TEL (0256) 93-5571  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	14,899	△14.2	1,936	△15.4	1,892	△20.1	1,331	△13.4
28年3月期第2四半期	17,367	1.5	2,289	27.2	2,369	17.3	1,537	21.2

（注）包括利益 29年3月期第2四半期 1,065百万円（18.0%） 28年3月期第2四半期 902百万円（△47.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	45.24	—
28年3月期第2四半期	52.17	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	32,450	20,014	61.4	676.64
28年3月期	32,277	19,302	59.5	652.57

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 19,912百万円 28年3月期 19,201百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
29年3月期	—	12.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	△4.4	3,850	△11.4	3,800	△11.9	2,520	△6.7	85.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2 サマリー情報（注記事項）に関する事項 (4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	30,165,418株	28年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	736,619株	28年3月期	741,383株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	29,426,052株	28年3月期2Q	29,470,510株

(注) 期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式(29年3月期2Q 199,200株、28年3月期 204,000株)が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(29年3月期2Q 201,957株、28年3月期2Q 157,686株)。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年11月25日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	2
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4)	利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2	サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2)	連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	4
(3)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(4)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(5)	追加情報	5
3	四半期連結財務諸表	6
(1)	四半期連結貸借対照表	6
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	8
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	9
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
	(継続企業の前提に関する注記)	11
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
	(セグメント情報等)	11

## 1 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の緩やかな改善基調が続いたものの、世界経済の先行き不透明感による金融市場の混乱や急速な円高の影響により、企業収益が圧迫されるなど予断を許さない状況で推移しました。世界経済におきましては、英国のEU離脱問題により懸念された世界経済への影響が限定的だったことから、米国を中心とした先進国の経済は緩やかな回復基調を持続したものの、中国の成長鈍化や新興国の景気停滞、中東リスクなどもあり、総じて不透明な状態で推移しました。

このような情勢のなかで当社グループは、国内では市場の変化に対応した新製品の積極投入により、競争力・採算性の向上を目指してまいりました。海外におきましては、海外関係会社を軸に新規取引先の開拓や、部品販売・サービス体制の強化により、事業の拡大に努めてまいりましたが、為替の急激な円高進行が業績へ影響を与える状況となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高については、国内が10,683百万円（前年同期比2.7%減）、海外が4,216百万円（前年同期比33.9%減）、全体で14,899百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

損益につきましては、営業利益は1,936百万円（前年同期比15.4%減）、経常利益は1,892百万円（前年同期比20.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,331百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

## ① 建設機械事業

建設機械事業では、国内は東京オリンピック開催やリニア中央新幹線開通を見据えた大都市圏の建設需要は堅調に推移しましたが、地方などの公共工事関連の低迷もあり伸び悩みました。海外におきましては、長期化する中国経済の鈍化や資源安などの影響により北米、アジアの出荷が低迷するなかで円高基調の影響も受け、前年同期を下回りました。

その結果、売上高は11,651百万円（前年同期比18.1%減）、セグメント利益は2,112百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

## ② 産業機械事業

産業機械事業では、国内での厳しい設備投資環境のなか、再編された販売体制のもとに、お客様のニーズに沿った製品提案・サービス提供を積極的に展開してまいりました。

その結果、売上高は3,248百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は413百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

## ① 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ586百万円増加し、22,729百万円となりました。これは主に、「3 四半期連結財務諸表、(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり現金及び預金が増加したこと、債権回収により受取手形及び売掛金が減少したこと及び商品及び製品が減少したことによるものであります。

## ② 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ413百万円減少し、9,721百万円となりました。これは主に、株式の売却により投資有価証券が減少したこと及び持分法の適用により関係会社出資金が減少したことによるものであります。

## ③ 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ348百万円減少し、9,201百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したこと及び有形固定資産に係る未払債務の支払いによりその他が減少したことによるものであります。

## ④ 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ191百万円減少し、3,234百万円となりました。これは主に、流動負債への振替により長期借入金が減少したことによるものであります。

## ⑤ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ712百万円増加し、20,014百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと及び為替の円高により為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,583百万円増加し、5,678百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,832百万円の収入超過（前年同期は957百万円の収入超過）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少及び法人税等の支払額等によるものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、818百万円の支出超過（前年同期は421百万円の支出超過）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、586百万円の支出超過（前年同期は980百万円の支出超過）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、ほぼ当初の予想どおりに推移しており、平成28年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当期の年間配当につきましては、当初の予想どおり1株当たり24円とし、平成28年11月4日開催の取締役会において、平成28年9月30日を基準とする1株当たり12円の間配当を実施することを決議いたしました。

2 サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、持分法適用非連結子会社であったAIRMAN USA CORPORATIONは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ465千円増加しております。

## (5) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

## ① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

## ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度140,805千円、149,000株、当第2四半期連結会計期間140,238千円、148,400株であります。

(取締役、執行役員及び監査役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び監査役(社外監査役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

## ① 取引の概要

当社は、役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時に累積ポイントに応じた当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

## ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度42,503千円、55,000株、当第2四半期連結会計期間39,257千円、50,800株であります。

## 3 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,124,462	6,122,798
受取手形及び売掛金	13,211,509	11,941,178
商品及び製品	3,515,282	3,328,997
仕掛品	135,323	147,451
原材料及び貯蔵品	457,538	525,619
繰延税金資産	373,784	409,181
その他	325,438	254,580
貸倒引当金	△88	△521
流動資産合計	22,143,250	22,729,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,484,643	5,518,442
減価償却累計額	△3,815,034	△3,880,649
建物及び構築物(純額)	1,669,608	1,637,792
機械装置及び運搬具	7,132,257	7,299,745
減価償却累計額	△5,049,543	△5,245,198
機械装置及び運搬具(純額)	2,082,714	2,054,547
土地	1,812,069	1,812,069
建設仮勘定	66,695	78,608
その他	1,287,746	1,305,526
減価償却累計額	△1,116,950	△1,145,923
その他(純額)	170,796	159,603
有形固定資産合計	5,801,884	5,742,622
無形固定資産	120,653	138,915
投資その他の資産		
投資有価証券	3,139,055	2,903,827
関係会社出資金	618,691	462,640
繰延税金資産	246,661	267,353
その他	233,984	215,505
貸倒引当金	△26,335	△9,737
投資その他の資産合計	4,212,057	3,839,589
固定資産合計	10,134,596	9,721,126
資産合計	32,277,846	32,450,412

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,912,596	6,162,634
短期借入金	440,000	440,000
未払法人税等	772,762	783,897
賞与引当金	598,854	737,345
役員賞与引当金	68,300	61,650
製品保証引当金	18,120	17,210
その他	1,738,821	998,699
流動負債合計	9,549,455	9,201,436
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	330,000	110,000
繰延税金負債	56	541
株式給付引当金	61,416	71,697
役員株式給付引当金	23,784	38,563
P C B対策引当金	93,962	93,962
退職給付に係る負債	2,219,666	2,226,534
その他	196,989	192,841
固定負債合計	3,425,874	3,234,140
負債合計	12,975,330	12,435,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	11,020,566	11,996,267
自己株式	△284,528	△280,739
株主資本合計	18,040,176	19,019,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,242,120	1,156,175
為替換算調整勘定	20,254	△157,053
退職給付に係る調整累計額	△101,431	△106,194
その他の包括利益累計額合計	1,160,943	892,927
非支配株主持分	101,396	102,241
純資産合計	19,302,516	20,014,835
負債純資産合計	32,277,846	32,450,412

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	17,367,010	14,899,698
売上原価	12,327,587	10,275,840
売上総利益	5,039,423	4,623,858
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	345,621	306,729
貸倒引当金繰入額	1,633	—
製品保証引当金繰入額	120	—
役員報酬及び給料手当	854,980	867,595
賞与引当金繰入額	327,486	315,982
役員賞与引当金繰入額	41,550	30,000
退職給付費用	49,838	52,424
株式給付引当金繰入額	11,308	6,186
役員株式給付引当金繰入額	6,790	17,196
その他	1,110,391	1,091,641
販売費及び一般管理費合計	2,749,721	2,687,755
営業利益	2,289,701	1,936,102
営業外収益		
受取利息	4,449	4,098
受取配当金	52,877	53,486
持分法による投資利益	23,885	—
その他	46,810	16,033
営業外収益合計	128,024	73,618
営業外費用		
支払利息	12,223	7,335
為替差損	4,382	102,030
持分法による投資損失	—	3,759
その他	31,269	3,641
営業外費用合計	47,874	116,767
経常利益	2,369,851	1,892,954
特別利益		
固定資産処分益	1,643	—
投資有価証券売却益	—	162,739
特別利益合計	1,643	162,739
特別損失		
固定資産処分損	8,351	1,557
特別損失合計	8,351	1,557
税金等調整前四半期純利益	2,363,143	2,054,136
法人税、住民税及び事業税	858,747	737,284
法人税等調整額	△37,013	△16,561
法人税等合計	821,733	720,723
四半期純利益	1,541,409	1,333,412
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,948	2,175
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,537,460	1,331,237

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,541,409	1,333,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△612,474	△85,944
為替換算調整勘定	△40,207	△72,250
退職給付に係る調整額	938	△4,763
持分法適用会社に対する持分相当額	13,290	△105,057
その他の包括利益合計	△638,453	△268,016
四半期包括利益	902,955	1,065,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	899,006	1,063,220
非支配株主に係る四半期包括利益	3,948	2,175

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,363,143	2,054,136
減価償却費	297,069	331,954
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,038	14
株式給付引当金の増減額(△は減少)	21,726	10,847
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	6,790	17,175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,221	△16,165
製品保証引当金の増減額(△は減少)	120	△910
受取利息及び受取配当金	△57,327	△57,585
支払利息	12,223	7,335
持分法による投資損益(△は益)	△23,885	3,759
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△162,739
有形固定資産処分損益(△は益)	6,708	1,557
売上債権の増減額(△は増加)	△184,277	1,022,024
たな卸資産の増減額(△は増加)	141,122	164,731
仕入債務の増減額(△は減少)	△568,272	144,234
未収消費税等の増減額(△は増加)	204,745	47,826
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,492	△79,625
その他	△250,767	△1,257
小計	1,955,885	3,487,314
利息及び配当金の受取額	57,579	58,021
利息の支払額	△12,258	△7,505
法人税等の支払額	△1,043,792	△705,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	957,414	2,832,777
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30,013	△444,409
定期預金の払戻による収入	30,007	30,013
有形固定資産の取得による支出	△344,088	△638,790
有形固定資産の売却による収入	12,587	—
無形固定資産の取得による支出	△27,334	△40,162
投資有価証券の取得による支出	△319	△333
投資有価証券の売却による収入	—	275,404
貸付けによる支出	△62,120	—
貸付金の回収による収入	250	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△421,030	△818,028
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△220,171	△220,000
社債の発行による収入	500,000	—
社債の償還による支出	△500,000	—
リース債務の返済による支出	△7,770	△10,645
自己株式の取得による支出	△42,637	△23
自己株式の売却による収入	92	—
配当金の支払額	△707,842	△354,345
非支配株主への配当金の支払額	△2,280	△1,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△980,610	△586,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,207	△115,511
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△484,433	1,312,893
現金及び現金同等物の期首残高	5,262,441	4,094,448
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	271,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,778,008	5,678,389

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,229,249	3,137,761	17,367,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	14,229,249	3,137,761	17,367,010
セグメント利益	2,521,441	417,564	2,939,005

## ② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,939,005
全社費用(注)	△649,304
四半期連結損益計算書の営業利益	2,289,701

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

## ③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,651,422	3,248,275	14,899,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	11,651,422	3,248,275	14,899,698
セグメント利益	2,112,577	413,657	2,526,235

## ② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,526,235
全社費用(注)	△590,132
四半期連結損益計算書の営業利益	1,936,102

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。